

家庭系食品ロス実態調査 結果の概要

1 調査概要

- 調査内容：家庭系可燃ごみの開封調査による食品廃棄物及び食品ロスの発生量の把握
- 調査対象：3市1町（1市町ごとに特徴を有する2～3地区を選定して実施）
（東予：今治市、中予：伊予市及び松前町、南予：宇和島市）
- 調査時期：令和2年9月21日（月）、28日（月）29日（火）
- 調査方法：対象地区のごみ集積場所から試料用ごみ袋を採取し、採取したごみ袋の重量を1袋ずつ計測・記録した上で、可燃ごみから食品廃棄物を抽出し、直接廃棄（手付かず食品）①100%残存、直接廃棄②50%以上残存、直接廃棄③50%未満残存、食べ残し、調理くずの5つに分類し、食品ロスの発生状況を調査（環境省「家庭系食品ロスの発生状況の把握のためのごみ袋開封調査手順書」に準じて実施）



2 本県における家庭系食品ロス

本調査結果と、過去に同様の調査を実施している松山市(H30)及び西予市(R1)の調査結果をもとに、愛媛県全体の家庭系食品ロス発生量を推計したところ、家庭系食品廃棄物発生量は約8.4万トン、家庭系食品ロスの発生量は約3.1万トンと推計される。食品廃棄物に占める食品ロスの割合は36.9%であり、国の36.3%と比べて概ね同程度となった。

調査自治体	人口	世帯	年間可燃ごみ収集量	可燃ごみに占める食品廃棄物の割合	食品廃棄物に占める食品ロスの割合	食品廃棄物発生量	食品ロス発生量
	(人)	(世帯)	(トン)	(%)	(%)	(トン)	(トン)
愛媛県	1,358,978	657,102	246,548	34.0	36.9	83,826	30,932
国(H29推計)	126,706,000	-	28,422,000	27.5	36.3	7,830,000	2,840,000

※愛媛県の人口・世帯数は住民基本台帳月報（令和2年9月末）、年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査（平成30年度）の調査結果である。

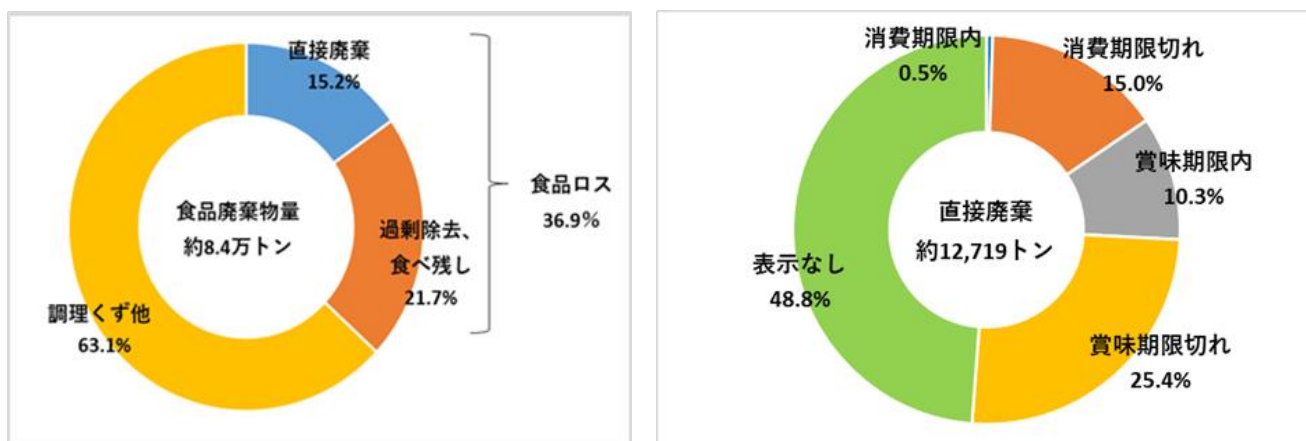
※国の人口は平成29年10月1日現在、年間可燃ごみ収集量は環境省「日本の廃棄物処理 平成29年度版」を参照。

食品ロスの割合は、国全体とほぼ変わらなかったが、食品廃棄物の内訳をみると、「直接廃棄」が15.2%、「過剰除去、食べ残し」が21.7%、「調理くず他」が63.1%となっており、国と比較すると「直接廃棄」の割合がやや高かった。

		食品廃棄物の内訳		
		直接廃棄	過剰除去・食べ残し	調理くず他
		食品ロス		
愛媛県 (R2推計)	発生量(t)	12,719	18,213	52,894
	割合(%)	15.2%	21.7%	63.1%
国 (H29推計)	発生量(t)	1,000,000	1,840,000	4,990,000
	割合(%)	12.8%	23.5%	63.7%

※国の数値は、環境省「令和元年度食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」を参照。

また、直接廃棄された食品の消費期限・賞味期限表示を確認したところ、「表示なし」が48.8%、「賞味期限切れ」が25.4%、「消費期限切れ」が15.0%となっており、期限切れによる食品廃棄が多かった。



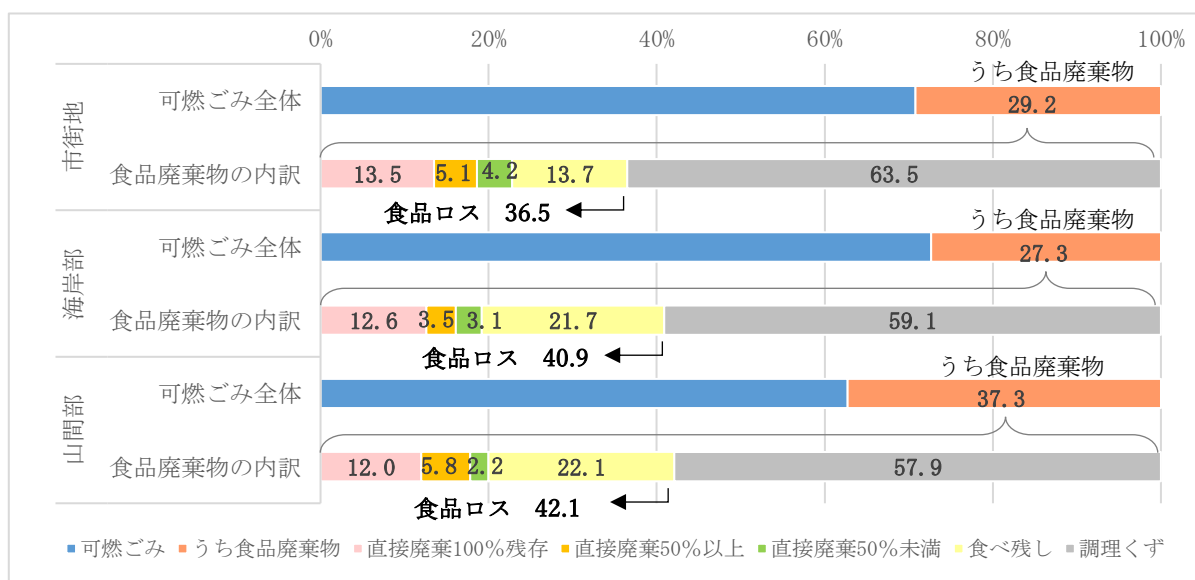
3 市町別調査結果

(1) 今治市

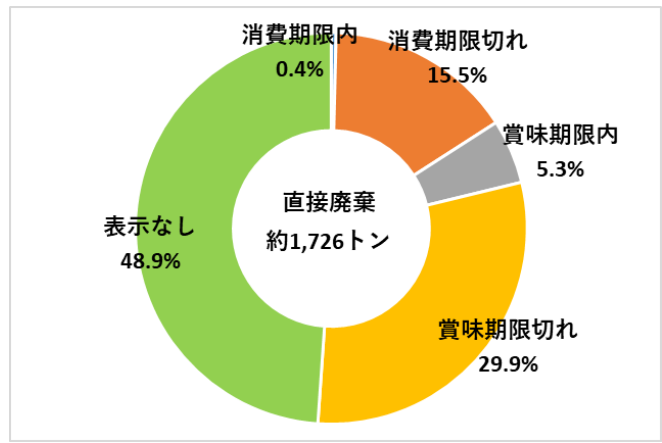
今治市では、市街地・海岸部・山間部の3地区において調査を実施した。調査の結果、可燃ごみに占める食品廃棄物発生量の割合は、山間部が37.3%と最も高く、次いで市街地が29.2%、海岸部が27.3%であった。

食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量の割合は、山間部が42.1%と最も高く、次いで海岸部が40.9%、市街地が36.5%であった。

調査地区の世帯数を考慮して今治市全体を推計したところ、食品廃棄物発生量は8,543.6トン、食品ロス発生量は3,349.1トンと推計される。食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量は39.2%となった。



また、直接廃棄された食品の消費期限・賞味期限表示を確認したところ、「表示なし」が48.9%と最も高く、次いで「賞味期限切れ」が29.9%、「消費期限切れ」が15.5%となっており、期限切れによる食品廃棄が多かった。

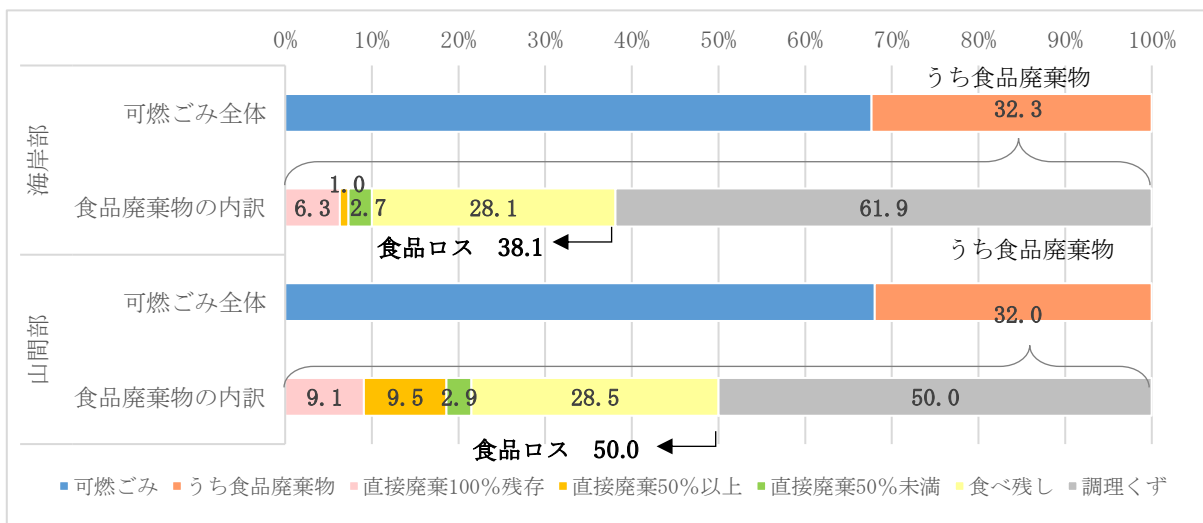


(2) 伊予市

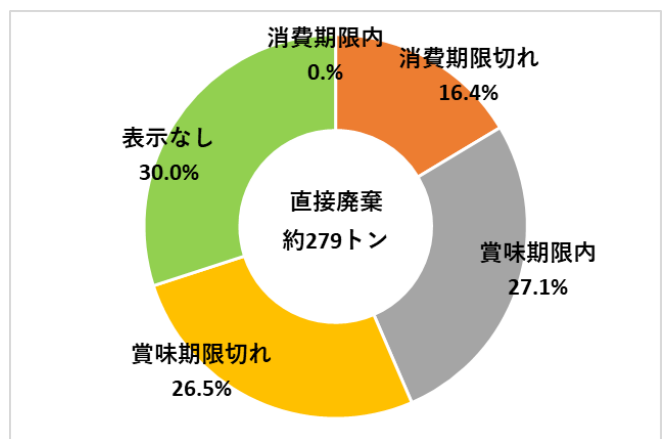
伊予市では、海岸部・山間部の2地区において調査を実施した。調査の結果、可燃ごみに占める食品廃棄物発生量の割合は、海岸部が32.3%と最も高く、次いで山間部が32.0%であった。

食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量の割合は、山間部が50.0%と最も高く、次いで海岸部が38.1%であった。

調査地区の世帯数を考慮して伊予市全体を推計したところ、食品廃棄物発生量は1,892.4トン、食品ロス発生量は779.7トンと推計される。食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量は41.2%となった。



また、直接廃棄された食品の消費期限・賞味期限表示を確認したところ、「表示なし」が30.0%と最も高く、次いで「賞味期限内」が27.1%、「賞味期限切れ」が26.5%となっており、賞味期限内の食品が多く廃棄されていた。

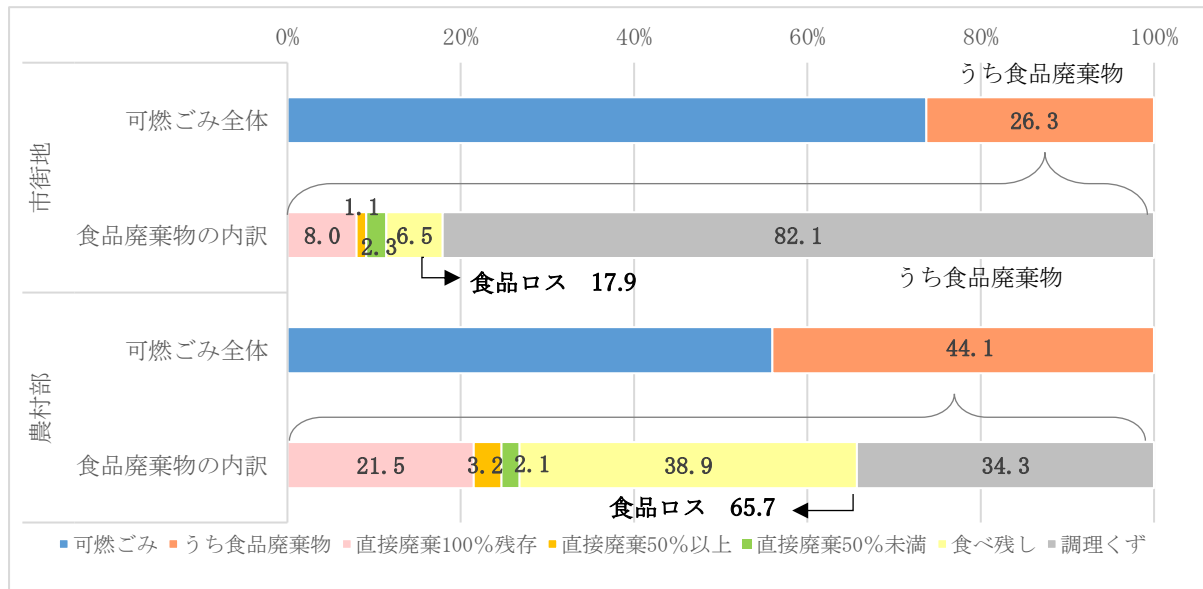


(3) 松前町

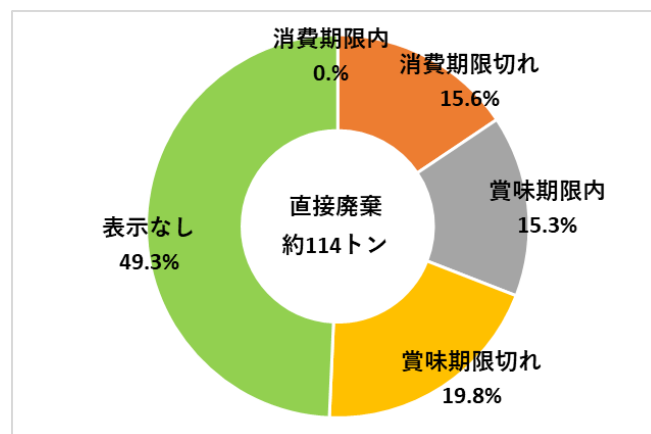
松前町では、市街地・農村部の2地区において調査を実施した。調査の結果、可燃ごみに占める食品廃棄物発生量の割合は、農村部が44.1%と最も高く、次いで市街地が26.3%であった。

食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量の割合は、農村部が65.7%と最も高く、次いで市街地17.9%であった。

調査地区の世帯数を考慮して松前町全体を推計したところ、食品廃棄物発生量は1,253.6トン、食品ロス発生量は262.0トンと推計される。食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量は20.9%となった。



また、直接廃棄された食品の消費期限・賞味期限表示を確認したところ、「表示なし」が49.3%と最も高く、次いで「賞味期限切れ」が19.8%、「消費期限切れ」が15.6%となっており、期限切れによる食品廃棄が多かった。

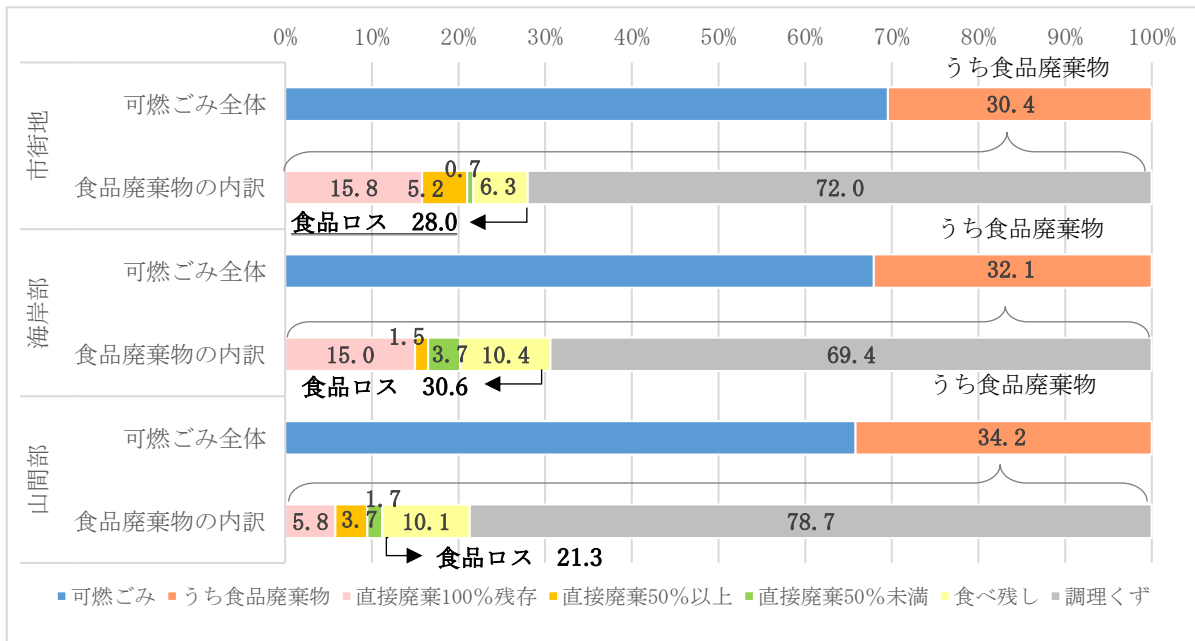


(4) 宇和島市

宇和島市では、市街地・海岸部・山間部の3地区において調査を実施した。調査の結果、可燃ごみに占める食品廃棄物発生量の割合は、山間部が34.2%と最も高く、次いで海岸部が32.1%、市街地が30.4%であった。

食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量の割合は、海岸部が30.6%と最も高く、次いで市街地が28.0%、山間部が21.3%であった。

調査地区の世帯数を考慮して宇和島市全体を推計したところ、食品廃棄物発生量は4,820.1トン、食品ロス発生量は1,311.1トンと推計される。食品廃棄物発生量に占める食品ロス発生量は27.2%となった。



また、直接廃棄された食品の消費期限・賞味期限表示を確認したところ、「表示なし」が55.8%と最も高く、次いで「賞味期限切れ」が23.4%、「消費期限切れ」が13.5%となっており、期限切れによる食品廃棄が多かった。

